資料 3-1

平成２２年度業務実績報告書

自　平成 22 年 4 月 1 日
至　平成 23 年 3 月 31 日

独立行政法人
沖縄科学技術研究基盤整備機構

目　次

1　国民の皆様へ　・・・・・・・・・・・・・・・　4
2　独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の概要　・・・・・・・・・・・・・・・　5
　1　基本情報　・・・・・・・・・・・・・・・　5
　　法人の概要　・・・・・・・・・・・・・・・　5
　　事業所等の住所　・・・・・・・・・・・・・・・　6
　　資本金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・　7
　　役員の状況　・・・・・・・・・・・・・・・　7
　　常勤職員の状況　・・・・・・・・・・・・・・・　8
　2　簡素に要約された財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・　9
　　貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・　9
　　損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・　10
　　キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・　10
　　行政サービス実施コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・　11
　　財務諸表の科目　・・・・・・・・・・・・・・・　12
　3　財務情報　・・・・・・・・・・・・・・・　15
　　財務諸表の概況　・・・・・・・・・・・・・・・　15
　　施設等投資の状況　・・・・・・・・・・・・・・・　19
　　予算・決算の概況　・・・・・・・・・・・・・・・　20
　4　事業の説明　・・・・・・・・・・・・・・・　21
　　財源構造　・・・・・・・・・・・・・・・　21
　　財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明　・・・・・・・・・・・・・・・　21
3　平成 22 年度業務実績報告　・・・・・・・・・・・・・・・　23
Ⅰ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
　・・・・・・・・・・・・・・・　23
　1 科学技術に関する研究開発　・・・・・・・・・・・・・・・　23
　2　成果の普及及びその活用の促進　・・・・・・・・・・・・・・・　27
　3　研究者の養成及びその資質の向上、研究者の交流　・・・・・・・・・・・・・・・　29
　4　大学院大学の設置の準備　・・・・・・・・・・・・・・・　30
　5　効果的な広報・情報の発信等　・・・・・・・・・・・・・・・　32
II. 業務の効率化に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・　32
　1　管理運営業務の効率化　・・・・・・・・・・・・・・・　32
　2 予算の適正かつ効果的な執行　・・・・・・・・・・・・・・・　33

3 入札・契約の適正化及び調達事務の効率化 ・・・・・・・・・・・・・・・ 33
4 給与水準の適正化 ・・・・・・・・・・・・・・・ 34
5 保有資産の有効活用 ・・・・・・・・・・・・・・・ 35
6 効果的な事務事業の実施を確保するための取組の強化 ・・・・・・・・・・・・・・・ 35
III. 予算、収支計画及び資金計画 ・・・・・・・・・・・・・・・ 36
1 財務内容の改善に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・ 36
IV. その他業務運営に関する重要事項 ・・・・・・・・・・・・・・・ 37
1 施設・整備に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・ 37
2 人事に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・ 38
3 事務局体制の整備 ・・・・・・・・・・・・・・・ 38
4 社会的責任を果たすための取組 ・・・・・・・・・・・・・・・ 39

１．　国民の皆様へ

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構は、沖縄において、科学技術分野の単一の研究科・専攻により、五年一貫制の博士課程教育を行う沖縄科学技術大学院大学の実現を目指し、その開学準備と先端的・学際的な研究活動を実施しています。また、世界の科学技術の発展のみならず、沖縄の自立的発展への貢献も大学院大学の使命であり、開学に先立ち、産業界との連携や地域社会との交流も積極的に進めています。

平成 22 年度は、前年度の新キャンパスの供用開始に続き、大学院大学の開学に向けて大きな進展がありました。まず、平成 22 年 7 月、沖縄科学技術大学院大学学園の設立委員によって、米国 SLAC 国立加速器研究所（旧スタンフォード線形加速器センター）名誉所長のジョナサン・ドーファン博士が、大学院大学の初代学長予定者に選出されたことが挙げられます。また、教員の採用にも力を入れました。従来から重点を置いてきた生命科学の分野に加え、物理学等の分野でも、国内外の優れた研究者から多数の応募があり、国際的にもトップクラスの教授陣を迎える準備ができました。

こうした成果も踏まえ、本年 3 月には、文部科学大臣に対し、大学院大学の設置等に関する認可申請を行いました。平成 23 年度には、同大臣の認可を得て、大学院大学を設置・運営する学校法人に移行することを予定しています。当機構としての総仕上げの年であり、役職員一同、その準備に万全を期してまいります。

また、沖縄の発展に貢献するための取組も加速させています。平成 22 年 10 月には、沖縄における知的・産業クラスター形成に関する国際シンポジウムを開催し、国内外の専門家等から、沖縄における産学連携や起業の将来像、大学院大学が果たすべき役割等について提言を得ました。さらに、8 月には、地元の恩納村等と協力して、小学生を対象とした科学教室を初めて開催するなど、地域社会との交流にも積極的に取り組みました。

平成 24 年 9 月には、大学院大学の第一期生を受け入れる予定です。引き続き、開学準備を着実に進めるとともに、世界規模の学術的連携や産業界及び地域社会との交流を通じて、将来の沖縄の発展に寄与することができるよう努めていきます。今後とも国民の皆様の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

２．　独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の概要

１　基本情報

（１）法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構は、大学院大学の設置の準備と併せて、沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する研究及び開発等を推進することにより、沖縄における科学技術に関する研究開発の基盤の整備を図り、もって沖縄の自立的発展及び世界の科学技術の発展に寄与することを目的としております。

（独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第 3 条）

② 業務内容

機構は、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

①国際的に卓越した科学技術に関する研究開発を行うこと。

②①に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。

③科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと。

④機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の供用に供すること。

⑤国際的に卓越した科学技術に関する研究者を養成し、及びその資質の向上を図ること。

⑥大学院大学の設置の準備を行うこと。

⑦以上の業務に付帯する業務を行うこと。

（独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第 16 条）

③ 沿革

平成 17 年 9 月 1 日、新設の独立行政法人として、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が発足

④ 設立の根拠となる法律名

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法　（平成 17 年 4 月 1 日法律第 26 号）

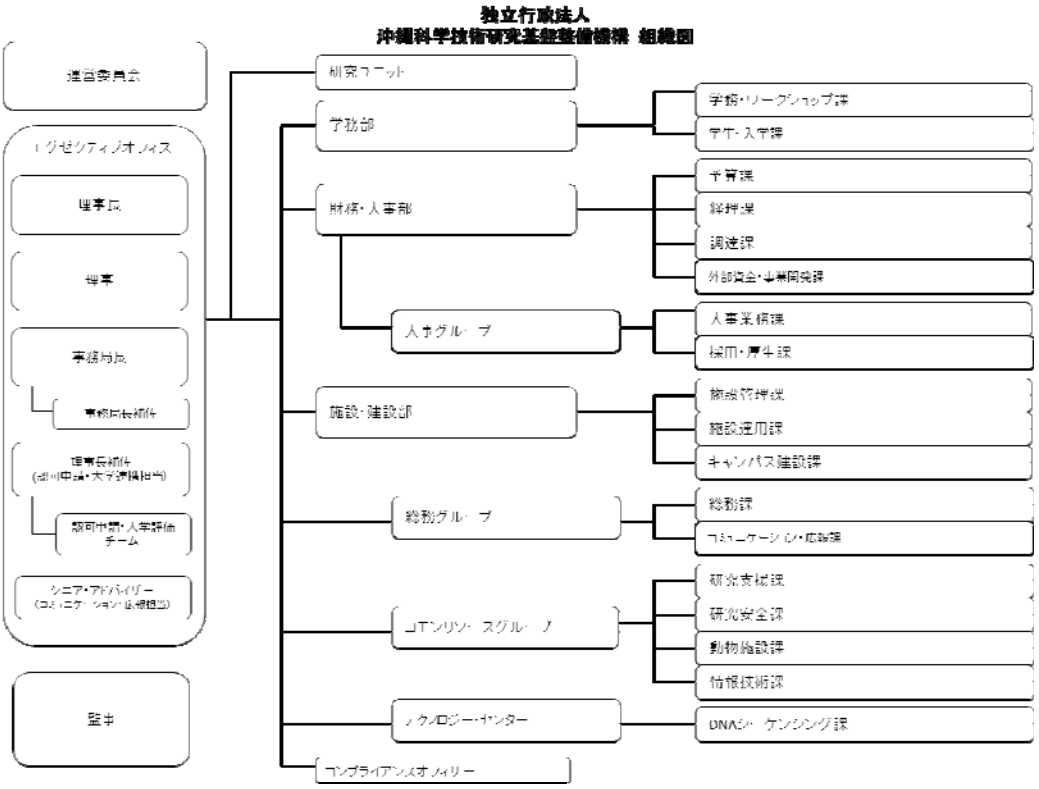
⑤ 主務大臣

内閣総理大臣　（内閣府沖縄振興局新大学院大学企画推進室）

文部科学大臣　（文部科学省高等教育局大学振興課　～　大学院大学の設置の準備及びその付帯業務に関する事項）

⑥ 組織図

平成 23 年 3 月現在



（２）事業所等の住所

本部

〒904-0412　沖縄県国頭郡恩納村字谷茶　1919-1

シーサイドハウス

〒904-0411　沖縄県国頭郡恩納村字恩納　7542

研究事業所

〒904-2234　沖縄県うるま市州崎　12-22

（３）資本金の状況

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	527,467,000 円	0 円	0 円	527,467,000 円
地方公共団体出資金	830,000,000 円	0 円	0 円	830,000,000 円
資本金合計	1,357,467,000 円	0 円	0 円	1,357,467,000 円

（４）役員の状況

役職	氏名	任期	主要経歴	
理事長	シドニー・ブレナー	2009 年 9 月 1 日 ～ 2013 年 8 月 31 日	1954 年	オックスフォード大学博士号取得
			1979 年	英国医学研究機構分子生物学研究所長
			1986 年	同　分子遺伝学ユニット所長
			1996 年	米国 Molecular Sciences Institute 所長
			2000 年	ソーク研究所教授
			2002 年	ノーベル賞受賞（生物学・医学賞）
			2005 年	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構理事長
理事(法人の業務全般を担当)	ロバート・バックマン	2009 年 9 月 30 日 ～ 2011 年 9 月 29 日	1974 年	ハーバード大学博士号（化学）取得
			1979 年	ハーバード大学メディカル･スクール神経学助教授
			1985 年	同　准教授
			1991 年	ハーバード大学医学部神経科学研究科（博士課程）研究科長
			1996 年	NIH-NINDS（米国立衛生研究所・国立神経疾患・脳卒中研究所）基礎神経科学部門ディレクター
			1999 年	同　研究所副所長
			2005 年	独立行政法人沖縄科学技術研基盤整備機構スペシャル･アドバイザー
			2007 年 1 月	同　シニア・アドバイザー
			2007 年 9 月	同　理事

監事	勝野堅介	2009年 9月1日 ～ 2011年 8月31日	1973年 2001年 2004年 2007年 2009年 4月 2009年 9月	総理府採用 内閣府大臣官房政府広報室長 同　賞勲局長 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構理事長補佐 同　コンプライアンスオフィサー 同　監事
監事	中地　宏	2009年 9月1日 ～ 2011年 8月31日	1962年 1969年 1971年 1995年 1997年 1998年 2001年 2005年	下地公認会計士事務所 等松・青木監査法人 （現監査法人トーマツ） 米国公認会計士資格取得 （NY州） 中地公認会計士事務所 監査法人ナカチ代表社員 日本公認会計士協会会長 信金中央金庫監事 株式会社イトーヨーカ堂監査役 株式会社セブン＆アイ・ホールディング監査役 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構監事

（５）常勤職員の状況

平成22年度末において、常勤職員は259名（前期末比41人増加、18.8%増）であり、平均年齢は、39.7歳（前期末37.7歳）となっております。このうち、国等からの出向者は6人、民間からの出向者は2人であります。

２　簡素に要約された財務諸表

①貸借対照表

（単位：円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,274,232,049	流動負債	4,150,235,994
現金・預金	4,245,841,076	運営費交付金債務	3,532,266,539
その他	28,390,973	未払金	549,871,556
固定資産	32,195,224,200	その他	68,097,899
有形固定資産	32,129,091,367	固定負債	6,592,734,461
その他	66,132,833	資産見返負債	6,592,734,461
		負債合計	10,742,970,455
		純資産の部	
		資本金	1,357,467,000
		政府出資金	527,467,000
		地方公共団体出資金	830,000,000
		資本剰余金	24,234,920,585
		利益剰余金	134,098,209
		純資産合計	25,726,485,794
資産合計	36,469,456,249	負債純資産合計	36,469,456,249

②損益計算書

（単位：円）

	金額
経常費用（A）	5,850,334,676
業務費	4,878,025,293
人件費	1,624,976,459
減価償却費	1,043,873,964
その他	2,209,174,870
一般管理費	972,197,221
人件費	354,791,118
減価償却費	30,667,127
その他	586,738,976
財務費用	112,162
その他	112,162
経常収益（B）	5,893,132,359
運営費交付金収益	4,742,807,233
自己収入等	50,919,831
資産見返運営費交付金戻入	1,034,647,899
その他	64,757,396
臨時損益（C）	△4,854,965
その他調整額（D）	0
当期総利益（B-A+C+D）	37,942,718

③キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	3,441,732,343
人件費支出	△ 1,984,319,421
補助金等収入	8,166,551,000
自己収入等	34,552,401
その他収入・支出	△2,775,051,637
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 1,732,734,798
Ⅲ　資金増加額（又は減少額）　（C=A+B）	1,708,997,545
Ⅳ　資金期首残高（D）	2,536,843,531
Ⅴ　資金期末残高（E=C+D）	4,245,841,076

-

④行政サービス実施コスト計算書

（単位：円）

Ⅰ　業務費用	5,848,527,902
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	5,914,866,376 △ 66,338,474
Ⅱ　損益外減価償却相当額	942,455,717
Ⅲ　引当外賞与見積額	1,309,364
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額	9,826,150
Ⅴ　機会費用	351,670,393
Ⅵ　（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 120,000
Ⅶ　行政サービス実施コスト	7,153,669,526

財務諸表の科目

①貸借対照表

現金・預金	現金及び預金
その他（流動資産）	未収金等
有形固定資産	土地、建物、機械装置、車両、工具器具備品など１年以上にわたって使用または利用する有形の固定資産
その他（固定資産）	有形固定資産以外の長期資産で、敷金保証金及びソフトウェア、工業所有権仮勘定（出願中の特許権）など具体的な形態を持たない無形の固定資産
運営費交付金債務	受領した運営費交付金のうち収益化されていない額
未払金	物品購入や役務の対価に対する支払い債務の未払額
その他（流動負債）	未払金を除く費用等の未払額、預り金（源泉徴収額、保険料等の預り金）等
資産見返負債	資産見返運営費交付金（運営費交付金を財源として取得した償却資産及び非償却資産の帳簿価額）、資産見返寄附金（寄附金を財源として取得した償却資産及び非償却資産の帳簿価額）及び建設仮勘定見返施設費（建設仮勘定計上額のうち施設費を財源とする額）等
政府出資金	国からの現物出資の金額
地方公共団体出資金	地方公共団体からの金銭以外の財産による現物出資の金額
資本剰余金	国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	独立行政法人の業務に関連し発生した剰余金の累計額

②損益計算書

業務費	独立行政法人の業務に要した費用
人件費	研究業務活動に携わる職員に対する給与、賞与、退職給付費用及び法定福利費
減価償却費	研究業務活動に係る償却資産に対する減価償却費
その他（業務費）	研究資材費（研究に使用する材料、消耗品等）等、人件費及び減価償却費以外の研究業務活動に係る経費
一般管理費	独立行政法人の管理・運営のために要した費用
人件費	役員報酬および管理活動に携わる職員に対する給与、賞与、退職給付費用及び法定福利費
減価償却費	管理業務に係る償却資産に対する減価償却費
その他（一般管理費）	人件費、減価償却費以外の管理・運営に係る経費

財務費用	為替差損等に関わる経費
運営費交付金収益	独立行政法人会計基準第８１の規定により、運営費交付金債務のうち収益化された額
資産見返運営費交付金戻入	運営費交付金等により取得した固定資産のうち、独立行政法人会計基準第 87の指定をうけなかったものの減価償却費相当額
自己収入等	受託研究等収入（研究を受託したことによる収入）、寄附金収益（使途特定寄附金のうち使途に従って使用された額及び使途不特定寄附金の受入額）、資産見返寄附金戻入（寄附金により取得した固定資産の減価償却費等の費用相当額について、資産見返寄附金から振替えた額）等
その他（収益）	資産見返補助金戻入（設備整備費補助金により取得した固定資産の減価償却費等の費用相当額について、資産見返補助金等から振替えた額）、受取利息、雑益等
臨時損益	固定資産除却損益等

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状況を表し、サービスの提供による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等
人件費支出	研究業務活動及び一般管理活動に伴う人件費支出
補助金等収入	国からの運営費交付金収入
自己収入等	受託研究収入（研究を受託したことによる収入）等
その他の収入・支出	研究業務活動及び管理・運営活動に伴う人件費支出以外の支出、その他の収入等
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却、施設費による収入等

④行政サービス実施コスト計算書

損益計算書上の費用	独立行政法人が実施するサービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用
（控除）自己収入等	寄附金収益（使途特定寄附金のうち使途に従って使用された額及び使途不特定寄附金の受入額）、資産見返寄附金戻入（寄附金により取得した固定資産の減価償却費等の費用相当額について、資産見返寄附金から振替えた額）、財務収益（預貯金等の利息）、受託収入（研究を受託したことによる収入）、雑益及び臨時収益等
損益外減価償却相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予想されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額

3　財務情報

(1) 財務諸表の概況

①主要な財務データの経年比較と分析

（経常費用）

平成 22 年度の経常費用は、5,850,334,676 円と前年度比 914,980,187 円増（18.5%増）となっております。代表研究者、研究員及び職員数が増加したことにより人件費が前年度比 413,283,007 円増（26.4%増）となったこと、ユニット数が増加したことにより業務費の水道光熱費及び役務費が、それぞれ前年度比 125,741,335 円増（81.8%増）、153,679,783 円増（94.8%増）となったことなどが主な要因であります。

（経常収益）

平成 22 年度の経常収益は、5,893,132,359 円と前年度比 861,622,379 円増（17.1%増）となっております。運営費交付金収益の前年度比 989,088,206 円増（26.3%増）、受託研究等収入の前年度比 13,032,157 円増（36.5%増）、施設費収益の前年度比 125,108,246 円減（100.0%減）などが主な要因であります。

（当期総利益）

平成 22 年度の当期総利益は、37,942,718 円と前年度比 58,212,773 円減（60.5%減）となっております。期間進行基準により収益化する一般管理費予算の未執行額が、前年度比 59,625,395 円減（70.6%減）となったことなどが主な要因であります。

（資産）

平成 22 年度末現在の資産合計は、36,469,456,249 円と前年度比 6,001,586,271 円減（14.1%減）となっております。新キャンパス建築工事に関する施設整備費補助金を含む未収金の前年度比 9,323,164,944 円減（100.0%減）、第２研究棟及び講堂の建築工事による建設仮勘定の前年度比 2,404,015,299 円増（201.9%増）、２号橋梁を含む構築物の前年度比 493,550,051 円増（9.7%増）などが主な要因であります。

（負債）

平成 22 年度末現在の負債合計は、10,742,970,455 円と前年度比 5,684,476,760 円減（34.6%減）となっております。昨年度の新キャンパ

ス完成に伴う負債を含む未払金が前年度比 10,072,960,975 円減（94.8%減）、運営費交付金債務の前年度比 2,618,958,510 円増（286.8%増）、また第２研究棟及び講堂の建設工事による建設仮勘定見返施設費の前年度比 2,263,729,278 円増（215.9%増）などが主な要因であります。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、3,441,732,343 円と前年度比 1,554,473,223 円増（82.4%増）となっております。運営費交付金収入が前年度比 2,448,566,000 円増（42.8%増）となりましたが、人件費支出の前年度比 420,975,891 円増（26.9%増）、その他経費支出の前年度比 866,259,636 円増（43.3%増）が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,732,734,798 円と前年度比 946,947,263 円減（120.5%減）となっております。施設費による収入が前年度比 5,365,536,814 円増（80.5%増）となりましたが、有形固定資産の取得支出が前年度比 6,277,242,630 円増（84.4%増）となったことが主な要因であります。

（単位：円）

区　　分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
経常費用	3,109,504,575	4,070,805,376	4,762,467,559	4,935,354,489	5,850,334,676
経常収益	3,202,570,498	4,176,984,229	4,826,601,767	5,031,509,980	5,893,132,359
当期総利益	92,867,624	104,485,978	86,642,532	96,155,491	37,942,718
資産	7,580,579,391	9,674,988,215	16,603,282,622	42,471,042,520	36,469,456,249
負債	5,076,748,179	5,953,817,489	13,136,386,102	16,427,447,215	10,742,970,455
利益剰余金	157,043,150	261,529,128	348,171,660	96,155,491	134,098,209
業務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	1,680,920,467	1,395,165,805	1,050,962,483	1,887,259,120	3,441,732,343
投資活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△ 1,729,731,366	△ 1,639,986,192	△ 908,355,209	△ 785,787,535	△ 1,732,734,798
財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△ 15,333,036	△ 10,767,073	△ 1,724,760	4,052	0
資金期末残高	1,550,072,840	1,294,485,380	1,435,367,894	2,536,843,531	4,245,841,076

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（研究ユニット）

研究ユニットの事業損益は、10,095,284 円と前年度比 6,967,887 円増（222.8％増）となっております。貯蔵品の前年度比 7,539,566 円増（100.0％増）が主な要因となっております。

（研究サービス）

研究サービスの会計処理は、業務達成基準を採用しているため事業損益は発生しておりません。

（法人共通）

法人共通の事業損益は、32,702,399 円と前年度比 60,325,695 円減（64.8％減）となっております。期間進行基準により収益化する一般管理費予算の未執行額が、前年度比 59,625,395 円減（70.6％減）となったことが主な要因であります。

（単位：円）

区　　分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
研究ユニット	－	1,950,859	3,109,360	3,127,397	10,095,284
研究サービス	696,893	5,338,285	13,404,653	－	－
法人共通	92,170,731	98,889,709	47,620,195	93,028,094	32,702,399
合計	92,867,624	106,178,853	64,134,208	96,155,491	42,797,683

（注）過去 5 事業年度の推移を記載しておりますが、平成 19 年度まで「研究事業」として区分しておりましたセグメントを、平成 20 年度より「研究ユニット」、「研究サービス」に区分変更し、「研究ユニット」、「研究サービス」及び「法人共通」として表示しております。経年比較にあたっては、過去の事業年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（研究ユニット）

研究ユニットの総資産は、901,002,129 円と前年度比 328,220,204 円減（26.7％減）となっております。研究機器等の固定資産新規購入が 205,378,408 円に対して、当期減価償却費が 476,203,124 円となったことが主な要因であります。

（研究サービス）

研究サービスの総資産は、14,044,256,410 円と前年度比 1,153,554,145 円減（7.6%減）となっております。固定資産新規購入が 423,298,055 円に対して、当期減価償却費が 1,065,539,320 円となったこと、セグメント間の調整 560,013,250 円減などが主な要因であります。

（法人共通）

法人共通の総資産は、21,524,197,710 円と前年度比 4,519,811,922 円減（17.4%減）となっております。未収金の前年度比 9,323,164,944 円減（100.0%減）、現金及び預金の前年度比 1,708,997,545 円増（67.4%増）、建設仮勘定の前年度比 2,404,015,299 円増（201.9%増）、また 2 号橋梁 460,925,470 円を資産計上したことなどが主な要因であります。

（単位：円）

区　　分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
研究ユニット	1,600,500,355	1,603,225,345	1,517,805,605	1,229,222,333	901,002,129
研究サービス	3,072,516,520	2,957,627,021	3,430,861,700	15,197,810,555	14,044,256,410
法人共通	2,907,562,516	5,114,135,849	11,654,615,317	26,044,009,632	21,524,197,710
合計	7,580,579,391	9,674,988,215	16,603,282,622	42,471,042,520	36,469,456,249

（注）過去 5 事業年度の推移を記載しておりますが、平成 19 年度まで「研究事業」として区分しておりましたセグメントを、平成 20 年度より「研究ユニット」、「研究サービス」に区分変更し、「研究ユニット」、「研究サービス」及び「法人共通」として表示しております。経年比較にあたっては、過去の事業年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

④目的積立金の申請、取崩内容等

利益剰余金は、主として一般管理費予算内で人件費の未執行額が発生したことによるものでありますが、経営努力認定の検討対象になり得ないと判断されることから、目的積立金の申請を行っておりません。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 22 年度末の行政サービス実施コストは、7,153,669,526 円と前年度比 1,866,770,553 円増（35.3%増）となっております。代表研究者、研究員及び職員数の増加に伴う人件費を含む業務費及び一般管理費が、それぞれ前年度比 708,008,932 円増（17.0%増）、前年度比 206,899,210 円増（27.0%増）、また損益外減価償却相当額が前年度比 827,508,784 円増

（719.9%増）となったことが主な要因であります。

（単位：円）

区　　分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務費用	3,104,115,784	4,045,749,229	4,708,631,221	4,884,971,731	5,848,527,902
うち損益計算書上の費用	3,109,702,874	4,072,498,251	4,762,467,559	4,935,354,489	5,914,866,376
（控除）うち自己収入	△ 5,587,090	△ 26,749,022	△ 53,836,338	△ 50,382,758	△66,338,474
損益外減価償却相当額	19,292,514	19,292,514	20,885,738	114,946,933	942,455,717
引当外賞与見積額	－	△ 8,054	1,272,616	3,323,775	1,309,364
引当外退職給付増加見込額	9,137,684	7,021,600	6,419,600	13,812,100	9,826,150
機会費用	30,318,855	48,165,793	108,973,485	269,964,434	351,670,393
（控除）法人税等及び国庫納付額	△1,374,200	△ 4,040,400	△ 120,000	△ 120,000	△120,000.
行政サービス実施コスト	3,161,490,637	4,116,180,682	4,846,062,660	5,286,898,973	7,153,669,526

（注）過去5事業年度の推移を記載しております。

（2）施設等投資の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

2号橋梁　（取得原価　461百万円）

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

第2研究棟　（取得原価　2,176百万円）
講堂　（取得原価　373百万円）

③当事業年度中に処分した主要施設等
処分した主要施設等はありません。

(3) 予算・決算の概況

（単位：百万円）

区　　分	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額
収入	7,678	5,377	8,702	6,183	19,592	11,380	11,284	12,592	15,996	11,097	△4,899
運営費交付金	4,148	4,148	4,283	4,283	4,454	4,454	5,718	5,718	8,167	8,167	－
設備整備補助金	－	－	－	－	170	－	－	170	－	－	－
施設整備補助金	3,530	1,228	4,419	1,861	14,942	6,888	5,511	6,662	7,740	2,849	△4,891
その他収入	－	1	－	39	26	38	55	42	89	81	△ 8
支出	7,678	5,056	8,702	6,443	19,592	12,027	11,284	20,511	15,996	8,750	△7,246
業務経費	3,461	3,234	3,558	3,876	3,779	4,464	4,829	3,880	4,910	4,784	△ 125
一般管理費（人件費除く）	381	380	399	400	414	414	565	565	784	785	1
人件費	307	214	325	228	287	253	379	294	357	331	△ 26
設備整備費	－	－	－	－	170	－	－	170	－	－	－
施設整備費	3,530	1,228	4,419	1,921	14,942	6,896	5,511	15,602	9,946	2,849	△7,096
その他の支出	－	－	－	18	－	－	－	－	－	－	－

（注）過去 5 事業年度の推移を記載しておりますが、平成 21 年度より年度計画予算の表記方法が変更になったため、従来の受託収入及び派遣職員経費はそれぞれその他収入及び一般管理費の中に含まれています。

4　事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は 5,893,132,359 円で、その内訳は運営費交付金収益 4,742,807,233 円（80.5%）、資産見返運営費交付金戻入 1,034,647,899 円（17.6%）、受託研究等収入 48,689,055 円（0.8%）、資産見返補助金戻入 38,093,129 円（0.6%）、資産見返寄附金戻入 2,200,742 円（0.04%）、その他 26,694,301 円（0.5%）となっております。

これを事業別に区分すると、研究ユニットの経常収益は 2,756,119,764 円で、その内訳は運営費交付金収益 2,135,114,834 円（研究ユニット収益の 77.5%）、資産見返運営費交付金戻入 538,251,751 円（研究ユニット収益の 19.5%）、受託研究等収入 48,689,055 円（研究ユニット収益の 1.8%）、その他 34,064,124 円（研究ユニット収益の 1.2%）となっております。

研究サービスの経常収益は 2,132,000,813 円で、その内訳は運営費交付金収益 1,639,248,143 円（研究サービス収益の 76.9%）、資産見返運営費交付金戻入 467,622,841 円（研究サービス収益の 21.9%）、資産見返補助金戻入 22,054,116 円（研究サービス収益の 1.0%）、その他 3,075,713 円（研究サービス収益の 0.1%）となっております。

法人共通の経常収益は 1,005,011,782 円で、その内訳は運営費交付金収益 968,444,256 円（法人共通収益の 96.4%）、資産見返運営費交付金戻入 28,773,307 円（法人共通収益の 2.9%）、その他 7,794,219 円（法人共通収益の 0.8%）となっております。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

①研究ユニット

研究ユニットは、大学院大学設立前の先行的研究事業として、神経科学、分子科学、数学・計算科学、環境科学等の研究活動を行っております。

事業の財源は、運営費交付金（2,673,366,585 円）、地方公共団体及び民間等からの受託研究収入（48,689,055 円）、その他（34,064,124 円）となっております。

事業に要する費用は、人件費（1,198,501,657 円）、研究資材費（413,585,868 円）、減価償却費（557,338,214 円）、その他（576,598,741 円）となっております。

②研究サービス

研究サービスは、研究ユニットの支援、DNA シーケンシング等共通研究、研究成果の普及、ワークショップ・セミナーの開催業務等を行っております。

事業の財源は、運営費交付金（2,106,870,984 円）、その他（25,129,829 円）となっております。

事業に要する費用は、人件費（426,474,802 円）、研究資材費（257,671,653 円）、減価償却費（486,535,750 円）、その他（961,318,608 円）となっております。

③法人共通

法人共通は、研究ユニット、研究サービス事業以外の主に財務、人事及び総務等の法人共通の管理部門であります。

法人共通に係る財源は、主に運営費交付金（997,217,563 円）、その他（7,794,219 円）となっております。

法人共通に係る費用は、人件費（354,791,118 円）、その他（617,518,265 円）となっております。